

証券業界におけるサステナビリティ推進に関する 2024年度の具体的施策に関する結果報告について

2025年4月16日
日本証券業協会



1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

① 会員代表者に向けた情報発信

証券業界全体が働き方改革・ダイバーシティを推進していくには、経営陣がその重要性を理解し、コミットすることが必要不可欠であることから、意識の醸成を図ることを目的に、「代表者セミナー」等、証券会社代表者が出席する会合等の機会を活用し、働き方改革・ダイバーシティ推進の必要性を訴求するリーフレットを通じた周知を行った。

代表者の皆さまへ
働き方改革・ダイバーシティ推進は貴社の持続的成長に寄与します

代表者の力強いリーダーシップとコミットメントがその原動力です!

私も皆さまと共にコミットし、この使命に取り組んでいきます

会長 森田 敏夫

働き方改革・ダイバーシティ推進が多様な人材獲得力の強化につながる

政府において「成長と分配の好循環」を目指す計画等が掲げられていますが、証券業界にとっても関係の深い項目が多く、証券業界の重要性はより一層増しているものと考えております。そのような中で、証券市場・証券業界が持続可能であるために、ダイバーシティ推進による多様な人材活躍、多様な価値観形成を通じて、従来にはなかった新たな視点やアイデアを生み出し、イノベーションを加速していく必要があります。

また、近年、女性活躍推進法などの各種法令改正により、常時雇用する労働者が一定以上の会社は、管理職・役員に占める女性の割合、男女別の育児休業取得率、男女の賃金差など、女性の活躍に関する情報開示が義務付けられています。人口減少や少子高齢化による人材不足・採用難は多くの会員に共通の課題だと認識しておりますが、ダイバーシティ推進に取り組んでいる会員にとって、これらの情報開示は、優秀な人材の確保や競争力の強化につながるでしょう。

若い世代の「共働き・共育で」志向の高まり、男女問わず働きやすい職場環境の整備が必要

政府は「共働き・共育で」の推進に向けた施策をさらに拡充し、日本のこども・子育て関係予算は経済協力開発機構でトップ水準の水準に達すると見られていますが、新たな制度ができて、慣行や規範が変わらなければ、男女ともに育児を担うハードルは高くなります。大学生を対象とした調査では、男子学生の6割が「育児休業を取って子育てしたい」、7割が「共働きが望ましい」と感じており、若い世代の「共働き・共育で」志向が高まっているとの結果があります。男性が除き手という社会モデルを改め、男女問わず働きやすい職場環境を整備し、「共働き・共育で」モデルに転換することで、労働生産性改善や企業の持続的成長を目指してまいります。

貴社における働き方改革・ダイバーシティ推進に関する現状はどうですか

定期的に全会員を対象とした「働き方改革・ダイバーシティ推進に関するアンケート」を実施しているところですが、昨年の結果では、証券業界全体として有給休暇や育児休業などの各種休暇制度等の利用状況は概ね増加傾向にあるとともに、女性の管理職・役員登用についても着実に進展している状況が見受けられ、特に管理職比率は全国平均12.7%を上回る16.8%となるなど実効性が伴ってきたように感じています。

ここで、ダイバーシティ推進に関する主な指標を、全国平均・証券業界平均別にお示ししておりますので、会員代表者の皆様には、改めて、自社の状況と比較していただきたいと思います。

～ 自社の状況と照らし合わせてみてください ～

女性管理職の割合

項目	割合 (%)
全国平均	12.7%
証券業界平均	16.8%
自社	16.8%

女性役員の割合

項目	割合 (%)
全国平均	21.1%
証券業界平均	7.3%
自社	7.3%

男性の育児取得率

項目	割合 (%)
全国平均	17.1%
証券業界平均	77.1%
自社	77.1%

(出) 全国平均：厚生労働省「令和4年度雇用均等基本調査」 証券業界平均：日証協「働き方改革・ダイバーシティ推進に関するアンケート」(2023年実施)

ダイバーシティ推進は、会員各社によって熱量や進捗状況の差が大きいのが現状です。経営の根幹課題と捉えて取り組んでいる会員、法定化によりやらざるを得ないという認識の会員、日本の組織構造を重視するために取組みが遅れている会員もおられると思います。

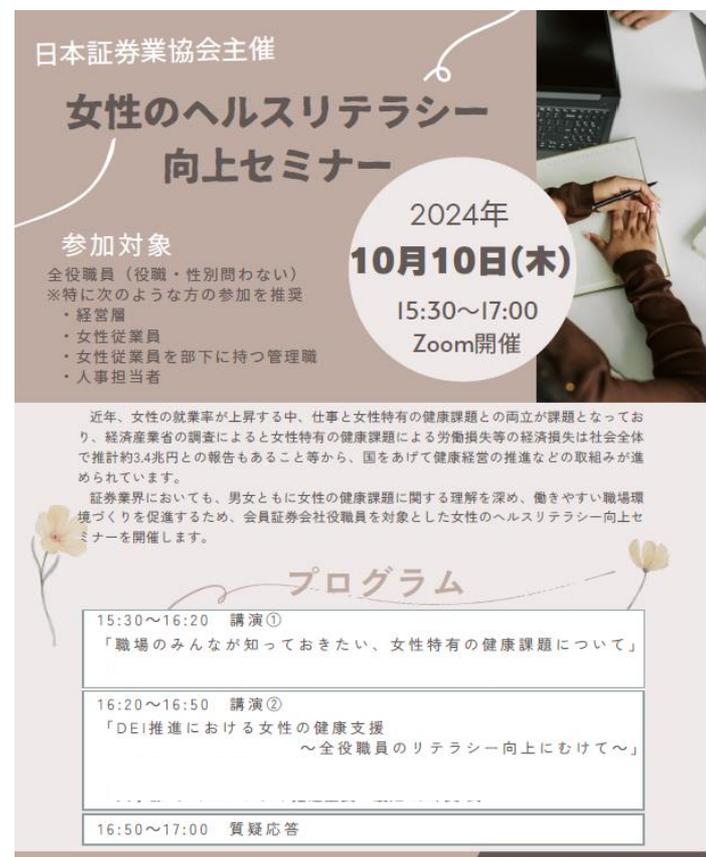
働き方改革・ダイバーシティ推進の取組みは、トップの強い危機感・コミットメントとリーダーシップが必要不可欠ですので、会員代表者の皆様には、よりお力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

② 「女性のヘルスリテラシー向上セミナー」の開催

月経、妊娠・出産、更年期等、女性特有のライフイベントによる望まない離職等を防ぎ、女性が健康でその能力を発揮できるよう、男女ともに女性健康課題に関するリテラシー向上を図り、女性の健康課題と仕事との両立が出来るような働きやすい職場環境づくりの促進を目的として、女性のヘルスリテラシー向上セミナーを開催した。

目的	月経関連症状、更年期症状等、女性特有のライフステージによる健康課題について男女ともに理解促進を図り、女性の健康課題と仕事との両立が出来るような働きやすい職場環境づくりの促進を目的とする。
開催日	2024年10月10日(木)
開催方法	オンライン(ZOOM)
参加対象者	証券会社の全役職員 ※特に経営層、女性従業員、女性従業員を部下に持つ管理職、人事担当者
プログラム	<p>1. 講演① 「職場のみんなが知っておきたい、女性特有の健康課題について」 一般事業会社 担当者</p> <p>2. 講演② 「DEI推進における女性の健康支援 ～全役職員のリテラシー向上にむけて～」 証券会社 担当者</p> <p>3. 質疑応答</p>



日本証券業協会主催

女性のヘルスリテラシー向上セミナー

2024年
10月10日(木)
15:30～17:00
Zoom開催

参加対象
全役職員（役職・性別問わない）
※特に次のような方の参加を推奨

- ・経営層
- ・女性従業員
- ・女性従業員を部下に持つ管理職
- ・人事担当者

近年、女性の就業率が上昇する中、仕事と女性特有の健康課題との両立が課題となっており、経済産業省の調査によると女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は社会全体で推計約3.4兆円との報告もあることから、国をあげて健康経営の推進などの取組みが進められています。

証券業界においても、男女ともに女性の健康課題に関する理解を深め、働きやすい職場環境づくりを促進するため、会員証券会社役員を対象とした女性のヘルスリテラシー向上セミナーを開催します。

プログラム

15:30～16:20 講演① 「職場のみんなが知っておきたい、女性特有の健康課題について」
16:20～16:50 講演② 「DEI推進における女性の健康支援 ～全役職員のリテラシー向上にむけて～」
16:50～17:00 質疑応答

1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

③「証券業界におけるダイバーシティ推進カンファレンス」の開催

証券業界において女性を含む多様な人材が活躍できるよう、役職員の意欲・キャリアアップへの関心を高めるとともに、役職員一人ひとりの意識の醸成を図る目的として、ダイバーシティ推進カンファレンスを開催した。

タイトル	十人十色の働き方を目指して 誰もが活躍できる業界へ
開催日	2024年12月10日(火) カンファレンス後、ネットワーキング開催
開催方法	KABUTO ONEホール 及び ZOOMオンライン
プログラム	1. 開会挨拶 日本証券業協会 会長 森田 敏夫
	2. ゲストスピーチ① (ビデオメッセージ) 女性活躍・男女共同参画担当大臣 三原 じゅん子 氏
	3. ゲストスピーチ② 野村證券 常務 人事担当 尾崎 由紀子 氏
	4. パネルディスカッション (モデレーター) 学校法人成蹊学園 学園長 江川 雅子 氏 (パネリスト) ・SMBC日興証券 人事部DE&I推進室 室長 須藤 桃子氏 ・ゴールドマン・サックス証券 リサーチ・コンプライアンス部 ヴァイス・プレジデント 北川 理恵 氏 ・静岡東海証券 執行役員 営業統括部 中村 剛久 氏 ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券 本店コンサルティング第四部長 齊藤 光 氏
	5. 質疑応答
	6. 閉会挨拶 働き方改革・ダイバーシティ推進委員会 委員長 大和証券 専務取締役 白川 香名 氏
	7. 参加者同士のネットワーキング



証券業界におけるダイバーシティ推進カンファレンス **十人十色**の働き方を目指して

誰もが活躍できる業界へ

証券業界では、より一層多様な人材が活躍する業界となっていくため、経団連が賛同を呼び掛ける「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標達成に向けたムーブメント形成を目的とする「2030年30%チャレンジ」への賛同を表明する等、ダイバーシティ推進に向けて取り組んでいます。
2022年、2023年に続き3回目の開催となる今年度は、育児・介護と仕事の両立、男性の育児参加など、多様な立場にある方に加え、人事部から見た証券業界の取組状況など多角的なディスカッションを通じて、証券業界が誰もが活躍できる業界となっていくためにできることを考える機会とします。

2024 **12/10** 火 16:00-18:30 | 開場 15:30
ネットワーキング 17:40-18:30

ハイブリッド開催 KABUTO ONE ホール 及び ZOOMオンライン
東京都中央区日本橋兜町7番1号
会場参加：100名(先着順)

参加対象者 主に証券業界の全役職員(空職・性別問いません)
※学生の方のご参加もお持ちしております
※一般の方はオンライン参加のみ受け付けております

プログラム

15:30 開場・受付開始	16:20 パネルディスカッション
16:00 開会挨拶 日本証券業協会 会長 森田 敏夫	モデレーター 日本証券業協会 自治体連絡課 副課長・公益委員 学校法人成蹊学園 学園長 江川 雅子 氏
16:05 ゲストスピーチ1 (ビデオメッセージ) 女性活躍・男女共同参画担当大臣 三原 じゅん子 氏	パネリスト SMBC日興証券 人事部DE&I推進室 室長 須藤 桃子 氏 ゴールドマン・サックス証券 リサーチ・コンプライアンス部 ヴァイス・プレジデント 北川 理恵 氏
16:10 ゲストスピーチ2 野村證券 常務 人事担当 尾崎 由紀子 氏	静岡東海証券 執行役員 営業統括部 中村 剛久 氏 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 本店コンサルティング第四部長 齊藤 光 氏
17:25 質疑応答	
17:35 閉会挨拶 日本証券業協会 働き方改革・ダイバーシティ推進委員会 委員長 大和証券 専務取締役 白川 香名 氏	
17:40 参加者同士のネットワーキング ※会場参加の方のみご参加いただけます	

お申込みはこちらから
申込締切:12/6(金)
<https://fofa.jp/sda/a/p/319/>

日本証券業協会 JSDA Japan Securities Dealers Association
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
証券業界は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。
※プログラム内容は予告なく変更される場合があります。
※会場参加登録者が定員(100名)に達した場合、オンラインによる参加となります。

プレゼント企画
当日会場にお越しいただいた方に「とうしくんグッズ」をプレゼント!

1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について

④「人事担当管理職を対象とする業態別意見交換会」の開催

各社の働き方改革・ダイバーシティ推進等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、業態別の人事担当者同士のネットワーク構築を目的とし、人事担当管理職を対象とする業態別意見交換会を開催した。
 なお、地方においては人口減少や少子高齢化等の課題など、固有の課題を抱える会員も多いことから、大阪・名古屋でも開催した。

	業態	大手、準大手、 インターネット、外資系	中堅	その他	大阪・名古屋
7月開催	開催月	2024年7月			
	テーマ	(共通テーマ) 人材育成			採用・離職防止
		シニア人材の活用	従業員エンゲージメント	女性活躍推進	
1月開催	開催月	2025年1月			
	テーマ	(共通テーマ) 仕事と介護の両立			人材の定着
		労働時間管理 (裁量労働、ジョブ型制度含む)	人材育成 (離職防止含む)	女性活躍推進 (男性育休含む)	



1. 働き方改革・ダイバーシティ推進について 「女性社員集合研修」の開催

証券会社の女性職員の活躍等に資すること及び各社の取組み等の情報交換を通じて、女性役職員の連携を深めることを目的として、女性社員集合研修を開催した。

日付 2025年2月28日(金)

対象者 証券会社の女性職員
(全年齢層・全役職・全職種対象)

開催方法 対面開催(日本証券業協会 会議室)

プログラム

1. 開会式
2. 研修 グループワーク
 - 日々の業務における課題
 - 仕事と生活の調和における課題
3. 講演会
 - 講師:証券会社 役員
 - 演題:証券業界で誰もが自分らしく活躍するには
4. 交流会



グループワークの様子

2. こどもの貧困対策支援等について

2. こどもの貧困対策支援等について

①「こどもサポート証券ネット」

2020年1月15日より運用開始後、2025年3月末までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **2,317件** ※登録数に対しての成約率は約95%

◆ マッチングしている物品合計(一例)

米(精米済み)	約 11,535 kg
飲料(災害備蓄品の水、ジュース等)	約 8,619ℓ
パック米、インスタント・レトルト食品	約 35,142食
…その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品(タオル・筆記用具)等	

◆ 提供いただいた品物の一例(マッチング済)

- 信州そば、讃岐うどん詰め合わせ
- レトルトカレー12食(180g×6 2ケース)
- 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- 油性色鉛筆12色セット2個

2. こどもの貧困対策支援等について

①「こどもサポート証券ネット」

● 参加証券会社 **61社**

所属地区	参加社数
北海道	2
東北	1
東京	41
北陸	4
名古屋	2
大阪	6
中国	1
四国	1
九州	3

● 参加NPO法人等 **48団体**

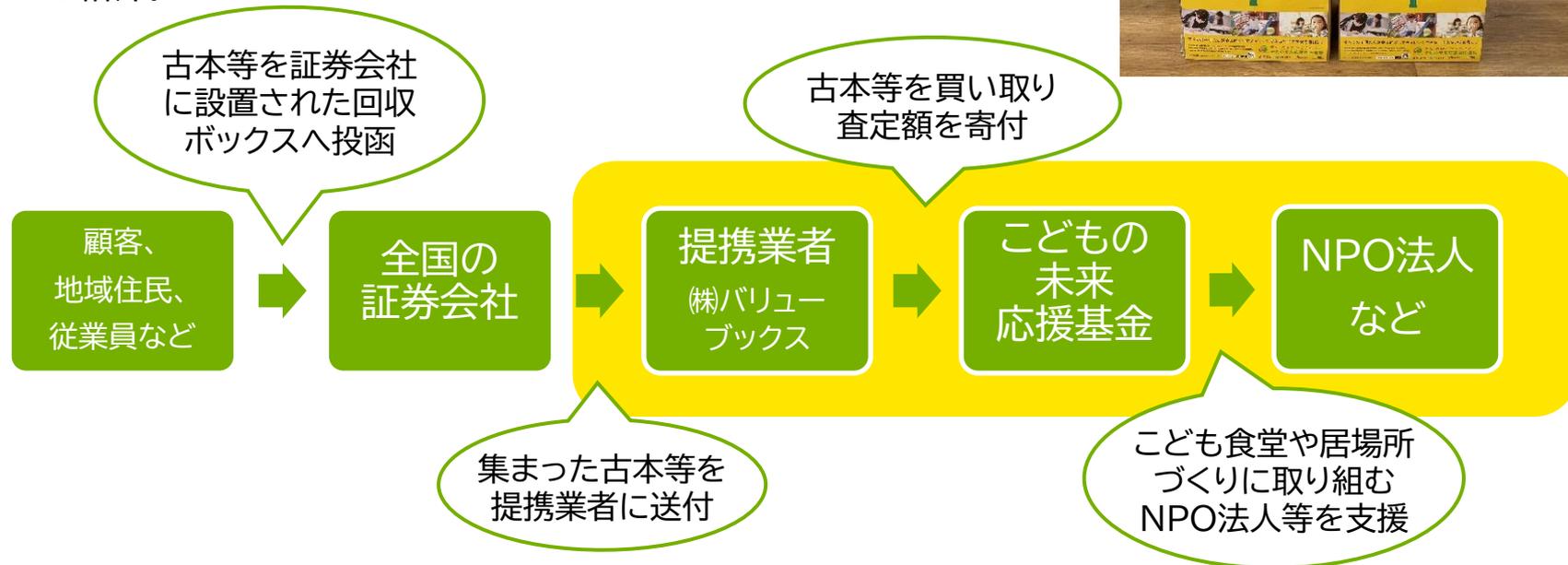
エリア	参加団体数
東北	5
関東	19
中部	11
関西	7
中国	2
四国	1
九州	3

2. こどもの貧困対策支援等について

② 古本募金の実施

2018年10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より、全ての子ども達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、こども家庭庁等が主導する「こどもの未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」(古本等を活用した寄付プログラム)に証券業界全体で参画することとした。全国の証券会社(会員数:約110社、参加店舗:約1,120店舗/2024年12月現在)に古本等回収ボックスを設置している。

- 2024年12月末時点の総寄付冊数は174,199冊、総寄付金額は5,056,782円。
- 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時)閣議後記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。



2. こどもの貧困対策支援等について

③ 全国銀行協会との連携(物資支援プロジェクト)

<2024年度の連携施策>

2023年度に両協会において行った「フードドライブ活動」を踏まえ、これまでのセミナーによる会員の啓発活動に代え、具体的な支援につながる施策として**全銀協・日証協の両協会会員を対象に食品及び生活用品を募る「物資支援プロジェクト」を実施した。**

実施時期	2024年12月2日(月)～12月27日(金)
実施場所等	両会員及び両協会事務局
主な対象者	両協会の会員役職員及び両協会役職員
対象支援品	食品及び生活用品※ ※ (例) ウェットティッシュ、ティッシュ、トイレットペーパー、マスク、衛生用品、ベビー用品(おむつ等)、生理用品、文具 等
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各会員等の役職員の家庭で余った食品等を持ち寄り、各会員から本協会にて指定する、子どもや若者の貧困問題に関する取り組みを行っている団体(支援先)に寄付をし、不足しがちな冬休み期間の食品等を提供していく。 ・役職員自身に協力を促す取り組みを実施することによって意識醸成につなげていく。

2. こどもの貧困対策支援等について

③ 全国銀行協会との連携(物資支援プロジェクト)

実績概要

参加会員数 **53社** (日本証券業協会会員:21社、
全国銀行協会会員:30行、両協会事務局)

総収集数 **25,082個・米256kg** (日証協会員・事務局:約14,234個・米135kg
全銀協会員・事務局:10,848個及び米121kg)

支援先団体数 **45団体** (日証協会員・事務局:28団体、
全銀協会員・事務局:28団体)

※両協会会員双方から支援した団体もあり、数値に重複がある

参加証券会社

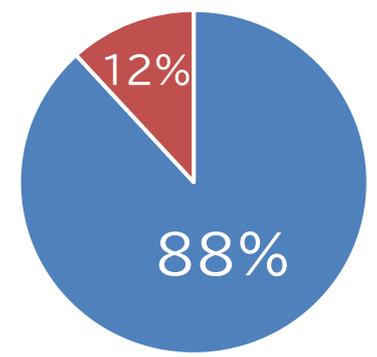
- | | |
|------------|------------|
| いちよし証券 | 立花証券 |
| SMBC日興証券 | 東海東京証券 |
| FFG証券 | とうほう証券 |
| 岡地証券 | 内藤証券 |
| 九州FG証券 | 野村ホールディングス |
| 共和証券 | 光証券 |
| 極東証券 | 松阪証券 |
| 光世証券 | みずほ証券 |
| 静岡東海証券 | 水戸証券 |
| 大熊本証券 | むさし証券 |
| 大和証券グループ本社 | |

※五十音順

参加証券会社アンケート結果

参加満足度

- 満足(参加して良かった)
- どちらともいえない



3. 大学との連携事業について

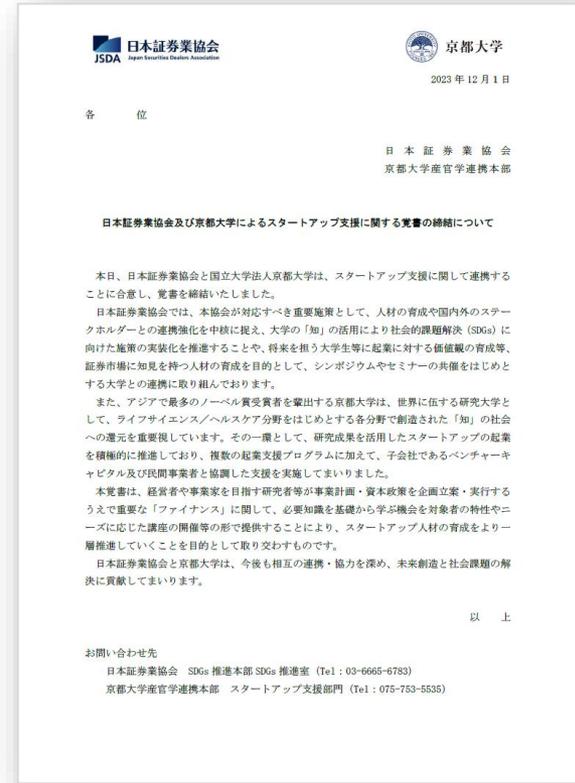
3. 大学との連携事業について

① 京都大学とのスタートアップ支援に関する講座

経営者や事業家を目指す研究者等が事業計画・資本政策を企画立案・実行するうえで重要な「ファイナンス」に関して、必要知識を基礎から学ぶ機会を対象者の特性やニーズに応じた講座の開催等の形で提供することにより、スタートアップ人材の育成をより一層推進していくことを目的として、2023年12月、京都大学との間でスタートアップ支援に関する覚書を締結した。

同覚書に基づき、2024年11月、京都大学ベンチャーインキュベーションセンター入居者を主な対象に、ファイナンス等に関する知識獲得を目的とした講座を開催した。

講座名	「スタートアップのファイナンス戦略と課題」
日時	2024年11月14日(木)
場所	京都大学
プログラム	1. 講義 「スタートアップが知っておくべきファイナンス戦略」 スピーカー:シンクタンク 担当者
	2. ゲストスピーカーによる講演 「京都大学発スタートのファイナンシャル戦略」 スピーカー:スタートアップ企業 社長
	3. 質疑応答
	4. 交流会（前京都大学ベンチャーインキュベーションセンター入居者と現入居者との交流会）



(右)覚書締結に関するプレスリリース

https://www.jsda.or.jp/houdou/2023/20231201_kyoto.pdf

3. 大学との連携事業

② 北海道大学との共催シンポジウム



昨今の政府が進めるGXの加速・実現には、今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要とされている。北海道は、風力、太陽光、地熱等多様な分野における国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有しており、GX実現に向けた様々な取組が動き始めている。こうした取組を加速し、新技術やイノベーションの創出を担うべく、GX金融の意義を再認識するとともに、産官学連携によるGX金融推進の可能性を探求し、北海道から切り拓くGXの社会実装に向けた一助に寄与することを目的に、本シンポジウムを開催した。

日時	2025年3月14日(金)18時00分～19時30分
タイトル	北海道大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム 北海道から拓く持続可能な未来 -産官学連携によるGX金融の推進-
開催形態	会場 及び Zoom ハイブリッド開催 東京ミッドタウン八重洲カンファレンス 4階
プログラム	<p>1. 開会挨拶 日本証券業協会 専務理事 松尾 元信</p> <p>2. 基調講演 北海道大学 理事・副学長 横田 篤</p> <p>3. パネルディスカッション</p> <p>モデレーター: DNVビジネス・アシユアランス・ジャパン 金留 正人 氏</p> <p>パネリスト: GX推進機構 理事 高田 英樹 氏 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター長 宮下 和士 北海道大学 理事・副学長 横田 篤 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 フェロー 吉高 まり 氏</p>

北海道大学 × 日本証券業協会 SDGsシンポジウム

産官学連携によるGX金融の推進

北海道から拓く 持続可能な未来

参加費 **無料** 100名まで
Zoom ハイブリッド開催

日時: 2025年3月14日(金) 18:00～19:30 (開場17:30～)

会場: 東京ミッドタウン八重洲カンファレンス (東京駅八重洲南口徒歩3分)

プログラム:

- 18:00 開会挨拶 (日本証券業協会 専務理事 松尾 元信)
- 18:05 基調講演 (北海道大学 理事・副学長 横田 篤)
- 18:20 パネルディスカッション (質疑応答含む) 『北海道におけるGX金融・産官学連携による推進可能性』

モデレーター: 金留 正人 氏 (DNVビジネス・アシユアランス・ジャパン サステナビリティーサービス統括部長 プリンシパル)

パネリスト:

- GX推進機構 理事 (別冊「サステナビリティー推進担当」) 高田 英樹 氏 (北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター長)
- 北海道大学 理事・副学長 (別冊「サステナビリティー推進担当」) 横田 篤 氏 (北海道大学 理事・副学長)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 フェロー (別冊「サステナビリティー推進担当」) 吉高 まり 氏

※記載内容は、予告なく変更される場合があります

参加申込方法はこちら <https://fofa.jp/jpsda/a/p/ZfB/>

主催: 北海道大学 HOKKAIDO UNIVERSITY | 日本証券業協会 JSDA Japan Securities Dealers Association

4. 株主優待SDGs基金の運営について

4. 株主優待SDGs基金の運営について



2024年度において本基金に拠出された資金は、2024年4月16日開催 証券戦略会議において決議したとおり、「WFP国連世界食糧計画(国連WFP)」及び「緑の募金(公益財団法人 国土緑化推進機構)」に寄付を行った。



各寄付先に対する拠出金額及び拠出があった証券会社は、以下のとおりである。

<p>寄付先 及び 拠出金額等</p>	<p style="text-align: right;">総額 27,579,913円</p> <ul style="list-style-type: none">◆ WFP国連世界食糧計画(国連WFP) : 13,940,456円◆ 緑の募金(公益社団法人 国土緑化推進機構) : 13,639,457円
<p>拠出があった 会員証券会社等</p>	<p>計21社</p> <p>※ 岩井コスモ証券、エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、SMBC日興証券、SBI証券、岡三証券グループ、共和証券、光世証券、<u>スマートプラス</u>、大和証券グループ本社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、内藤証券、長野証券、中原証券、野村証券、<u>北洋証券</u>、丸三証券、みずほ証券、三菱UFJeスマート証券、水戸証券、むさし証券、楽天証券</p> <p>(下線は、2024年度、新規にご寄付いただいた会員、50音順)</p>

◆ 寄付先① **WFP 国連世界食糧計画**

- ✓ 学校給食(一食約 30 円)の支援

【支援により期待される効果】

- ✓ こどもの栄養状態が改善され、勉強への集中力が向上
- ✓ 家事等のため家に留め置かれがちで学校へ通えない女子の就学促進
- ✓ 教育の普及により、国の安定と発展に寄与



© WFP/Boris Heger

◆ 支援先② **緑の募金**(公益社団法人 国土緑化推進機構)

- ✓ 当機構によって採択された植樹・間伐などの国内における森林整備などの活動を行う団体への支援

【支援により期待される効果】

- ✓ 身近な地域の緑化活動、森林の適切な間伐・樹木による、地球温暖化抑制



緑の募金